

基本方針に基づく具体的な行動計画（令和6～9年度）

団体名	札幌総合情報センター(株)	所管課	デジタル戦略推進局 情報システム部システム調整課 (TEL:011-826-6279)
------------	---------------	------------	---

基本財産		1,280,094 千円		本市出資額		253,400 千円 (出資割合 19.8%)			
設立年月日		昭和 63 年(1988 年)3 月 29 日		出資年月日		昭和 63 年(1988 年)3 月 10 日			
沿革	昭和 63 年	札幌総合情報センター株式会社設立							
	平成 5 年	営業開始							
	平成 9 年	地域情報ネットワーク推進室開設							
	平成 16 年	本社移転(メディアミックス札幌)							
	平成 17 年	(株)北海道テレコムセンターと合併							
代表者		代表取締役社長(常勤) 小角 武嗣(市OB)							
主な出資者	①	札幌市	19.8%	②	北海道新聞社	3.4%	③	東日本電信電話	2.6%
	④	北海道電力	2.5%	⑤	北洋銀行	2.5%	⑥	札幌総合情報センター	50.7%

団体の今後の在り方

設立・出資目的	(設立目的) 当該団体は、札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行うとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社として設立された。				
	(出資目的) 札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行うとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社を設立するために出資。				
事業内容 (主要なものから順に) 「採算性」 「採算性(市補助等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」 それぞれある・・○ ない・・× (市補助等がない場合・・／)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等除く)	市施策 関係性	民間 代替性
	気象情報提供事業	○	／	×	○
	冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業	○	／	○	×
	札幌市等における情報システムの開発・運用等業務	○	／	○	×
	IC カード「SAPICA」事業	○	／	○	×

今後の在り方 (設立・出資目的が現在も同様が続いているかにも触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 本市における情報システムの開発・運用や交通系 IC カード「SAPICA」の共通利用センターのほか、教育ネットワークの高度化を担っており、引き続きこれらの事業を推進していくとともに、情報分野に係る知識及び技術の研鑽に努め、質の高い行政サービスや事務の効率化実現に貢献することが求められる。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 既存システムの安定運用のほか、札幌市基幹系システムの標準化対応においては、市を補完する役割を担うことで、質の高い行政サービスや事務の効率化を支援していく。また、スマートシティの分野などでは、地域情報化の中核を担う企業として、市民サービスの向上を図る。
---	--

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

出資比率 (本市出資額/基本財産)	19.8%(253,400千円/1,280,094千円)
現在の出資比率にしている理由 (該当を■で塗りつぶす(複数回答可能)) 【株式会社】	☐ 他の出資者の状況に関わらず、団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求めるなど、団体の経営権を取得するために、1/2 以上の出資比率が必要であるため(団体全体の事業について市と連動した取組を団体に求める必要性については下記備考欄に記載)。 ☐ 市長・副市長・教育長・公営企業管理者が役員に就任する必要があり、兼業禁止の観点で 1/2 以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。 ☐ 団体が、民間の代替性が低い公共サービスの提供を担う、または、市の施策との関係性が極めて高い事業を行うことから、持続的な運営を担保させるために、1/4 の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。 ☒ 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。 ☐ 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況や株の譲渡の可能性から、現在保有している株式を売却することが困難であるため(具体的状況について下記備考欄に記載)。 ☐ その他(下記備考欄に記載)
備考欄 (上記選択についての補足を記載ください)	

今後の取組の方向性について	■現在の出資比率を維持する必要がある、 □計画期間内に出資比率の引き下げを行う。 □計画期間内に出資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。
---------------	--

取組計画	出資比率の維持					
内容	現在、出資比率は19.8%であるが、筆頭株主として、議決権により経営に関与することから、本市として必要な関与ができていることから、現在の出資比率が妥当であること考える。 引き続き、団体の経営状況や他株主の出資状況を注視しつつ、現在の出資比率を維持する。					
指標①	市出資比率		(補足説明等)			
	現状値	5年度 253,400千円 (出資比率 19.8%)	目標値	6年度 253,400千円 (出資比率 19.8%)	7年度 253,400千円 (出資比率 19.8%)	8年度 253,400千円 (出資比率 19.8%)
				9年度 253,400千円 (出資比率 19.8%)		

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位:人)						
常勤役員	現職	OB	常勤管理職	現職	OB	(参考)プロパー
	0	1		0	2	16
非常勤役員	2		常勤一般職	0	0	33

常勤管理職(現職)の状況

--

取組計画	最低限の人的関与の継続					
内容	平成21年度末に市職員の派遣を解消しており、当該団体の経営については、出資者としての関与で足りることから、今後も市職員の派遣を行わない。 なお、主要出資者としての経営責任があることから、役員への就任により本市としての責任を引き続き果たしていく。					
指標①	役員の就任数		局長職が取締役(非常勤・無報酬)に就任			
	現状値	5年度 2人	目標値	6年度 2人	7年度 2人	8年度 2人
				9年度 2人		

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	札幌市の基盤システムの安定稼働及びスマートシティ分野への貢献					
内容	本市の行政執行の基盤となる情報システムである、基幹系情報システム・総合行政システム・札幌市イントラネットについて、各システムの基盤に携わってきた実績を活かして運用業務を遂行し安定稼働に努める。 特に、基幹系情報システムについては、既存システムの制度改正や機能改善に伴う追加開発・改修及び標準化の開発など、本市と緊密に連携しながら市を補完する役割を果たし着実に開発、運用業務を推進していく。 また、スマートシティの分野には、本市デジタル環境基盤の整備、運用を通じて貢献していく。 ※取組内容と団体の設立目的との関連性について以下に記載 特にスマートシティの分野においては、設立目的である本市の「地域情報化」の中核を担う企業として、当該団体を積極的に活用していく。					
指標①	システム基盤の障害件数		(市民影響を及ぼした件数)			
	現状値	5年度 0件	目標値	6年度 0件	7年度 0件	8年度 0件
				9年度 0件		

4 更なる経営の安定化

取組計画	安定経営の推進					
内容	既存の各種業務を確実に遂行することに加えて、札幌市基幹系情報システム標準化への対応、札幌市情報システムや教育ネットワークの高度化への対応、SAPICAの電子マネー機能の利用箇所拡大など、既存事業の拡大を進める。 また、スマートシティの分野にも貢献していくなど、今後とも税引前当期純損益の黒字化に努める。 一方で、設立初期から中核となって事業の発展に尽くしてきた社員が定年退職を迎え始めたことや基幹系情報システム標準化への対応をはじめとする業務量の増加により、人材の確保が必要となっているものの人手不足により思うように人材を確保できていないのが現状であるため、引き続き、積極的に人材の確保にも取り組む。					
指標①	税引前当期純損益		(補足説明等)			
	現状値	5年度 88百万円	目標値	6年度 50百万円	7年度 50百万円	8年度 50百万円
				9年度 50百万円		

5 団体統制

取組計画	コンプライアンスの推進・徹底						
内容	(現状の団体統制上の課題) 他の組織において様々なコンプライアンス違反(※)が社会的に問題視されていることや、組織の拡大などに伴い、ハラスメントやセキュリティ事故発生などのリスクが懸念される。 (※)違法薬物所持、性的加害の隠蔽、個人情報持ち出し漏洩、不正請求、不正申請等 (課題を踏まえた取組内容) ハラスメントやセキュリティに関する事故等を組織的に防止するための体制を構築し、運用していくとともに、全社員の意識向上を図る。具体的にはコンプライアンスや情報セキュリティに関する委員会を定期的に行う開催のほか、社内研修を企画・開催し、対象となる社員全員の受講を目標とする。						
指標①	コンプライアンス研修受講率		コンプライアンス(各種ハラスメント含む)に関する社会状況の理解や意識向上のため全社員が研修を受講する。				
	現状値	5年度 37%	目標値	6年度 100%	7年度 100%	8年度 100%	9年度 100%
指標②	情報セキュリティ研修受講率		情報セキュリティや個人情報保護に関する最新の知識取得や遵守意識向上のため全社員が研修を受講する。				
	現状値	5年度 100%	目標値	6年度 100%	7年度 100%	8年度 100%	9年度 100%

6 札幌市の施策との連動

取組計画	自治体システムの標準化の推進等						
内容	第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおけるスマート(快適・先端)プロジェクト1「スマートシティの推進と人材育成・産業競争力の強化」の「①行政のデジタル改革」として取り組む「自治体システムの標準化の推進」に関して、国が定める標準仕様に準拠する情報システムへの移行を計画的に実行し、目標年次までに全て完了させる。 また、スマートプロジェクト1の「②地域社会のデジタル改革」および「③人材育成・産業競争力の強化」、スマート(快適・先端)プロジェクト2「ゼロカーボンの推進と冬季の生活を維持し、雪を積極的に利活用する取組の推進」の「②雪との共生」に関しても、関連部局と実施・実現に向けた調整および連携を図る。						
指標①	システムの移行作業割合		基幹系情報システムにおける標準化対象システムのうち標準化への移行作業が完了した割合				
	現状値	5年度 0%	目標値	6年度 20%(要件定義完了)	7年度 35%(基本設計完了)	8年度 75%(詳細設計・開発完了)	9年度 100%(全体テスト・移行・本稼働)